

平成31年度予算(案)説明書

一 一般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
農業集落排水事業特別会計
特定環境保全公共下水道事業特別会計
流域関連公共下水道事業特別会計
戸別浄化槽整備事業特別会計
水 道 事 業 会 計

行 方 市

目 次

1	予算編成の概要(一般会計)	1
2	予算規模	9
3	一般会計からの繰出金等	9
4	鹿行広域事務組合への負担金の状況	9
5	地方債残高	9
6	基金の状況	10
7	歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)	11
8	一般会計 歳入内訳	12
9	一般会計 歳出内訳	13
10	歳出の節別・性質別の比率(一般会計)	14
11	一般会計 節別経費	15
12	一般会計 性質別経費	16
13	特別会計款別表	17
14	非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)	20
15	引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	22
特別会計等予算編成の概要		
	国民健康保険特別会計の概要	23
	介護保険特別会計の概要(保険事業勘定・サービス事業勘定)	24
	後期高齢者医療特別会計の概要	25
	農業集落排水事業特別会計の概要	26
	特定環境保全公共下水道事業特別会計の概要	26
	流域関連公共下水道事業特別会計の概要	27
	戸別浄化槽整備事業特別会計の概要	27
	水道事業会計予算(案)説明書	28

1 予算編成の概要(一般会計)

平成31年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地建造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、消費税率の変更に伴う、幼児教育無償化に対応した予算の確保を行いました。

一方で、合併算定替による普通交付税の減少に伴い、予算規模を縮小せざるを得ない状況にあることから、これまで以上の徹底した既存経費の縮減を行った上で、財政調整基金を繰り入れながら、伸び率 $\Delta 0.1\%$ 、20,000千円減額の16,440,000千円を計上しました。

○歳入

1款：市税については、伸び率 $\Delta 0.9\%$ 、33,398千円減額の3,681,535千円を計上しました。

1項：市民税について、景気の動向を考慮し、46,909千円の減額と見込みました。

2項：固定資産税 1目：固定資産税について、再生可能エネルギー発電設備の増加を考慮し、1,111千円の増額と見込みました。

3項：軽自動車税について、近年の軽自動車ニーズの高まりによる登録台数の増加を考慮し、1,944千円の増額と見込みました。

4項：市たばこ税について、過熱式たばこ等の急速な普及及び紙巻たばこの販売量落込みを考慮し、9,291千円の増額と見込みました。

2款：地方譲与税については、これまでの譲与実績及び普通交付税の算定結果を考慮し、伸び率 $+1.1\%$ 、3,000千円増額の266,000千円を計上しました。

各種交付金については、これまでの交付実績、普通交付税の算定結果、県から示された算出資料等を参考にしながら、景気動向等を考慮し、計上しました。

3款：利子割交付金については、前年度と同額の4,500千円を計上しました。

4款：配当割交付金については、伸び率 $+13.8\%$ 、2,000千円増額の16,500千円を計上しました。

5款：株式等譲渡所得割交付金については、前年度と同額の15,000千円を計上しました。

6 款：地方消費税交付金については、伸び率+5.6%、33,000 千円増額の 622,000 千円を計上しました。

7 款：ゴルフ場利用税交付金については、伸び率△7.3%、10,000 千円減額の 127,000 千円を計上しました。

8 款：自動車取得税交付金については、伸び率△27.7%、13,000 千円減額の 34,000 千円を計上しました。

9 款：地方特例交付金については、伸び率+16.7%、2,000 千円増額の 14,000 千円を計上しました。

10 款：地方交付税については、普通交付税が合併算定替の縮減4年目(縮減率70%)となることから、伸び率△3.8%、210,000 千円減額の 5,360,000 千円を計上しました。

11 款：交通安全対策特別交付金については、前年度と同額の 3,000 千円を計上しました。

12 款：分担金及び負担金については、伸び率△21.8%、19,313 千円減額の 69,300 千円を計上しました。

1 目：民生費負担金について幼児教育無償化に伴い、現年度分保育料負担金が減少することから、19,513 千円の減額と見込みました。

13 款：使用料及び手数料については、伸び率△4.8%、6,631 千円減額の 132,617 千円を計上しました。

1 項：使用料 6 目：教育使用料について、幼児教育無償化に伴い、幼稚園授業料等が減少することから、3,121 千円の減額と見込みました。

14 款：国庫支出金については、伸び率+5.9%、105,553 千円増額の 1,897,108 千円を計上しました。

1 項：国庫負担金について、児童福祉費負担金が大幅に増加することから、47,329 千円の増額と見込みました。

2 項：国庫補助金について、58,674 千円の増額と見込みました。

1 目：総務費国庫補助金について、特定防衛施設周辺整備調整交付金や再編関連訓練移転等交付金について減少することから、19,496 千円の減額と見込みました。

2 目：民生費国庫補助金について、地域子ども・子育て支援事業補助金地域生活支援事業補助金が増加することから、952 千円の増額と見込みました。

4目：土木費国庫補助金について、社会資本整備総合交付金及び防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が増加することから、48,347千円の増額と見込みました。

5目：教育費国庫補助金について、麻生公民館改修事業に伴う防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が増加することから、28,871千円の増額と見込みました。

15款：県支出金については、伸び率+4.2%、44,498千円増額の1,099,535千円を計上しました。

1項：県負担金について、児童福祉費負担金が増加することから、20,444千円の増額と見込みました。

2項：県補助金 1目：総務費県補助金について、新市町村づくり支援事業補助金が増加することから、11,241千円の増額と見込みました。

2目：民生費県補助金について、児童福祉費補助金が増加することから、8,502千円の増額と見込みました。

4目：農林水産業費県補助金について、多面的機能支払補助金が減少することから、5,691千円の減額と見込みました。

7目：教育費県補助金について、茨城国体会場地運営交付金が交付されることから、1,237千円の増額と見込みました。

16款：財産収入については、伸び率+1.1%、830千円増額の74,158千円を計上しました。

17款：寄附金については、前年度同額の151,501千円を計上しました。

18款：繰入金については、伸び率+34.6%、240,906千円増額の937,717千円を計上しました。

2項：基金繰入金 1目：財政調整基金繰入金について、国民健康保険特別会計の法定外繰出金や一般会計の財源不足額への補填分として149,000千円の増額の489,000千円を計上しました。

2目：減債基金繰入金について、公債費の上昇に対応するため、100,000千円を計上しました。

7目：行方市ふるさと応援寄附金基金繰入金について、ふるさと応援寄附金募集事業に107,361千円を充当するとともに、寄附目的事業として60,000千円を充当するため167,361千円を計上しました。

8目：有機肥料供給センター整備改修基金繰入金について、有機肥料供給センター整備改修事業が3年目となり、整備改修工事に充当するため、22,251千円の増額の86,251千円を計上しました。

10目：行方市再編関連訓練移転等交付金基金繰入金について、スクールバス

活用市営路線バスの運行路線が増加することから、31,000千円増額の38,500千円を計上しました。

19款：繰越金については、前年度と同額の200,000千円を計上しました。

20款：諸収入については、伸び率△13.5%、55,845千円減額の359,329千円を計上しました。

4項：雑入 4目：教育費納付金について、園児・児童・生徒数が減少することから、1,920千円の減額と見込みました。

5目：雑入について、前年度行った多目的グラウンド改修工事に充当するスポーツ振興くじ助成金が減少したことから、56,030千円の減額と見込みました。

21款：市債については、伸び率△7.0%、103,600千円減額の1,375,200千円を計上しました。

1目：総務債について、防災対応型エリア放送整備事業を行うことから、23,500千円の増額と見込みました。

3目：農林水産業債について、県単農道整備事業を行うことから、新たに24,800千円を計上しました。

4目：土木債について、道路整備事業が減少したことから、114,400千円の減額と見込みました。

5目：消防債について、車両購入事業等が減少したことから、31,100千円の減額と見込みました。

6目：臨時財政対策債について、前年度同額の500,000千円を計上しました。

○歳 出

職員給与費については、本年度は、現行給料表等に基づく平成31年4月1日現在の現員現給により積算し、関係款ごとに計上しました。

1款：議会費については、伸び率+2.0%、3,179千円増額の159,703千円を計上しました。

2款：総務費については、伸び率+3.6%、94,065千円増額の2,721,735千円を計上しました。

1項：総務管理費 2目：文書広報費 12事業：情報発信強化事業について、新たに公共UDフォント使用料654千円を計上しました。

4目：財産管理費 12事業：庁舎管理事業について、新たに2年間かけて公共施設長寿命化個別計画を策定するため7,500千円（2年間で25,000千円）を計上しました。

5目：企画費 15事業：新公共交通システム事業について、新公共交通システム導入委託料は、スクールバス活用した路線バスの運行を全地区に広げることから、20,033千円増額の56,797千円を計上しました。

13目：地域情報通信基盤管理事業費 13事業：防災対応型エリア放送整備事業について、難視聴対策として置局の増設・出力増強等を行うため、148,029千円を計上しました。

14目：定住化促進事業費 11事業：定住化促進事業について、住宅取得補助金を新たに同一宅地内に住宅建設する場合にも補助金を支出できるよう制度を変更したため1,750千円増額し、12,900千円を計上しました。

16目：地方創生推進事業費 12事業：なめがた情報発信まちづくり活性化事業について、地方創生推進交付金を活用し、なめがたエリアテレビを活用した販わいづくりを創出していくため、37,955千円を計上しました。

17目：再編関連訓練移転等交付金事業費 11事業：防犯カメラ設置事業について、本年度は3か所設置することから、2,835千円を計上しました。

12事業：水道施設更新事業について、新たに上山地区の水道施設更新事業に交付金を活用するため26,000千円を計上しました。

2項：徴税费 1目：税務総務費 11事業：税務総務事務費について、次回の固定資産評価替に係る土地鑑定評価委託料8,967千円を計上しました。

4項：選挙費について、本年度は、2目：行方市議会議員一般選挙及び3目：参議院議員通常選挙を計上しました。

5項：統計調査費 2目：諸統計費について、農林業センサスが行われることから、4,674千円増額の8,565千円を計上しました。

3款：民生費については、伸び率+0.7%、35,669千円増額の4,974,544千円を計上しました。

1項：社会福祉費 1目：社会福祉総務費 12事業：国民健康保険繰出金について、国民健康保険特別会計繰出金の法定外分が減少したことから、48,446千円減額の400,600千円を計上しました。

2目：障害者福祉費 15事業：障害者福祉サービス事業について、近年の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、8,455千円増額の714,672千円を計上しました。

16事業：障害者スポーツ振興事業について、茨城県、鹿行地区スポーツ大会に参加するための経費を計上したため、977千円増額の1,853千円を計上しました。

3目：老人福祉費 12事業：介護保険繰出金について、保険給付費が増加していることから、10,685千円増額の587,238千円を計上しました。

4目：老人医療給付費 11事業：後期高齢者医療事業について、高齢者人口の増加による特別会計等への繰出金が増加したことに加え、新たに脳ドックへの補助を行うこととしたため、13,115千円増額の539,316千円を計上しました。

2項：児童福祉費 2目：児童措置費 11事業：児童手当支給事業について、児童手当は、対象者数が減少することから、11,600千円減額の440,400千円を計上しました。

3目：母子福祉費 12事業：児童扶養手当支給事業について、支給時期の変更があるため、27,566千円増額の132,378千円を計上しました。

3項：生活保護費 1目：生活保護費 11事業：生活保護総務費について、生活保護費は、医療扶助の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、5,859千円増額の399,492千円を計上しました。

4款：衛生費については、伸び率△1.4%、16,150千円減額の1,121,943千円を計上しました。

1項：保健衛生費 1目：保健衛生総務費 12事業：地域医療対策事業について、公的病院運営補助金57,289千円を前年度同額計上するとともに、新たに医師確保のための寄附講座開設寄附金を10,000千円を計上しました。

2目：環境衛生費 12事業：予防接種事業について、高齢者肺炎球菌予防接種が制度開始から5年が経過し、本年度から65歳のみを対象となるため、2,746千円減額の960千円を計上しました。

2項：清掃費 1目：清掃総務費 11事業：清掃及び廃棄物処理事業について、鹿行広域事務組合の負担金が減少したことなどにより8,620千円減額の85,421千円を計上しました。

2目：塵芥処理費 12事業：塵芥処理事業について、修繕料が増額となったことにより、19,817千円増額の253,123千円を計上しました。

5款：農林水産業費については、伸び率△1.3%、9,699千円減額の717,026

千円を計上しました。

1 項：農業費 3 目：農業振興費 12 事業：農業振興事業について、今年度、農業振興地域整備計画及び農業振興計画を改定することとしたため 7,302 千円を計上しました。

14 事業：水田農業対策事業について、加工用米、飼料用米の補助金を前年度の実績を考慮し計上したため 8,324 千円減額の 38,396 千円を計上しました。

16 事業：なめがた農産物販売促進事業について、農産物販売促進事業補助金を 3,781 千円増額の 13,551 千円を計上しました。

5 目：農地費 11 事業：土地改良促進事業について、多面的機能支払交付金の資源向上交付金分が大幅に減少したため、30,522 千円減額の 155,042 千円を計上しました。

6 款：商工費については、伸び率△0.5%、1,715 千円減額の 313,645 千円を計上しました。

3 目：観光費 11 事業：観光事務費について、新たに霞ヶ浦ふれあいランド基本計画策定業務委託料 5,292 千円を計上しました。

7 款：土木費については、伸び率△3.6%、72,376 千円減額の 1,932,341 千円を計上しました。

1 項：土木管理費 1 目：土木総務費 11 事業：土木総務事務費について、急傾斜地崩壊対策事業負担金を 9,060 千円増額の 16,600 千円を計上しました。

2 項：道路橋梁費 2 目：道路維持費 11 事業：道路維持補修事業について、橋梁維持補修工事 15,000 千円を計上しました。

6 項：住宅費 1 目：住宅管理費 11 事業：住宅管理事業について、老朽化した市営住宅等の解体工事として 5,100 千円を計上しました。

8 款：消防費については、伸び率△3.1%、26,447 千円減額の 836,989 千円を計上しました。

1 項：消防費 2 目：非常備消防費 11 事業：消防団設置事業について、退職消防団員の増加が見込まれることから、消防団員退職報償金を 8,000 千円増額の 38,000 千円を計上しました。

3 目：消防施設費 11 事業：消防施設管理整備事業について、小型動力ポンプ積載車の購入費 26,751 千円が減額となりました。

4 目：防災費 11 事業：防災減災対策事業について、防災減災啓発マップ等作成委託料、行方市地域防災計画改定委託料及び罹災証明書交付等システム共同整備負担金について減額となり、新たに被災者生活再建支援システム運営管理費負担金 415 千円を計上しました。

9 款：教育費については、伸び率△4.0%、74,966 千円減額の 1,783,869 千円を計上しました。

1 項：教育総務費 2 目：事務局費 15 事業：特別支援教育支援事業について、学校生活に支援が必要な児童・生徒が多くなると見込まれることから、2,638 千円増額の 24,913 千円を計上しました。

18 事業：ICT 教育支援事業について、新たにプログラミング教育を推進するため 448 千円を計上しました。

2 項：小学校費 2 目：教育振興費 11 事業：教材購入事業について、3 年計画で教科用備品購入の充実を図っており、本年度は 3,320 千円を計上しました。

5 項：社会教育費 1 目：社会教育総務費 18 事業：文化会館維持管理事業について、新たに文化会館照明器具交換工事 2,234 千円を計上しました。

20 事業：霞ヶ浦帆引網漁の技術総合調査事業について、霞ヶ浦の帆引網漁の技術が記録作成等の措置を講ずべき国の無形民俗文化財の選択に指定されたことにより、技術や歴史など総合的な調査を 3 市（土浦市・かすみがうら市・行方市）で行うこととしました。4 年計画で本年度は調査費として 100 千円を計上しました。

5 項：社会教育費 2 目：公民館費 12 事業：公民館管理事業について、前年度より行っている麻生公民館改修工事については 88,762 千円増額の 114,020 千円を計上しました。

6 項：保健体育費 2 目：体育施設費 11 事業：体育施設管理事業について、多目的グラウンドの芝生化を行ったことにより、グラウンド芝管理委託料が 4,506 千円増額の 7,158 千円を計上しました。

7 項：学校給食費 1 目：学校給食費 11 事業：給食センター運営事業について、児童生徒数は少なくなりますが、食材の充実を図るため賄材料費について前年度とほぼ同額の 131,256 千円を計上しました。

10 款：災害復旧費については、前年度と同額の 6 千円を計上しました。

11 款：公債費については、伸び率 2.7%、48,440 千円増額の 1,868,198 千円を計上しました。公債費については、統合小学校の建設に伴う起債の償還が増加しています。

12 款：諸支出金については、前年度と同額の 1 千円を計上しました。

13 款：予備費については、前年度と同額の 10,000 千円を計上しました。

2 予算規模

(単位：千円、%)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		16,440,000	16,460,000	△ 20,000	△ 0.1
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,884,000	4,975,000	△ 91,000	△ 1.8
	介護保険特別会計	3,823,400	3,691,200	132,200	3.6
	保険事業勘定	3,819,000	3,687,000	132,000	3.6
	介護サービス事業勘定	4,400	4,200	200	4.8
	後期高齢者医療特別会計	379,000	357,000	22,000	6.2
	農業集落排水事業特別会計	294,000	363,000	△ 69,000	△ 19.0
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	657,000	495,000	162,000	32.7
	流域関連公共下水道事業特別会計	343,000	357,000	△ 14,000	△ 3.9
	戸別浄化槽整備事業特別会計	148,000	139,000	9,000	6.5
	小 計	10,528,400	10,377,200	151,200	1.5
水道事業会計(歳出額)		1,707,600	2,066,400	△ 358,800	△ 17.4
合 計		28,676,000	28,903,600	△ 227,600	△ 0.8

3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円、%)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	400,600	449,046	△ 48,446	△ 10.8
	介護保険特別会計	587,238	576,553	10,685	1.9
	保険事業勘定	587,237	576,552	10,685	1.9
	介護サービス事業勘定	1	1	0	0.0
	後期高齢者医療特別会計	100,682	98,960	1,722	1.7
	農業集落排水事業特別会計	79,398	101,778	△ 22,380	△ 22.0
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	257,363	225,870	31,493	13.9
	流域関連公共下水道事業特別会計	225,858	245,174	△ 19,316	△ 7.9
	戸別浄化槽整備事業特別会計	18,254	17,485	769	4.4
	小 計	1,669,393	1,714,866	△ 45,473	△ 2.7
水道事業会計		53,500	73,070	△ 19,570	△ 26.8
合 計		1,722,893	1,787,936	△ 65,043	△ 3.6

4 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円、%)

負 担 金 の 名 称	支 出 会 計 (款 名)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 負 担 金	一般(総務費)	9,957	10,899	△ 942	△ 8.6
障害者介護給付費等審査会費	一般(民生費)	432	506	△ 74	△ 14.6
養護老人ホーム特別会計負担金	一般(民生費)	5,930	5,828	102	1.8
火葬場事業特別会計負担金	一般(衛生費)	25,403	24,541	862	3.5
広域ごみ処理事業特別会計負担金	一般(衛生費)	0	12,749	△ 12,749	△ 100.0
消防特別会計負担金	一般(消防費)	572,816	572,336	480	0.1
介護認定審査会費	介護保険(総務費)	11,010	13,961	△ 2,951	△ 21.1
合 計		625,548	640,820	△ 15,272	△ 2.4

5 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	30 年 度 末 残 高 見 込 額	本 年 度 見 込 額		31 年 度 末 残 高 見 込 額	
		借 入 額	元 金 償 還 額		
一 般 会 計	19,302,778	1,375,200	1,711,769	18,966,209	
特 別 会 計	農業集落排水事業特別会計	1,082,440	77,500	48,171	1,111,769
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,974,802	153,900	142,547	1,986,155
	流域関連公共下水道事業特別会計	1,795,662	39,900	158,114	1,677,448
	戸別浄化槽整備事業特別会計	233,735	61,800	2,377	293,158
	小 計	5,086,639	333,100	351,209	5,068,530
水 道 事 業 会 計	2,999,409	92,000	241,994	2,849,415	
合 計	27,388,826	1,800,300	2,304,972	26,884,154	

6 基金の状況

○平成30年度

(単位：千円)

区	分	29年度末 現在残高 (A)	30年度予定額		30年度末 残高見込額 (D=A+B-C)	備考	
			積立額 (B)	取崩額 (C)			
一般会計	財政調整基金	1,878,687	146,983	301,313	1,724,357		
	減債基金	763,907	678		764,585		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	1,077,888	51,862	65,000	1,064,750	
		揚排水施設維持管理基金	79,931	39	1,100	78,870	
		なめがた振興基金	25,811	80,018	5,590	100,239	
		新公共交通運営基金	34,050		20,000	14,050	
		合併振興基金	1,961,327	3,096	16,000	1,948,423	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	89,984	255,310	239,277	106,017	
		防災まちづくり基金	28,000	10,000	7,500	30,500	
		有機肥料供給センター整備改修基金	152,210	31,839	64,000	120,049	
		行方市再編関連訓練移転等交付金基金	53,896	47,890	13,100	88,686	
小計	3,503,097	480,054	431,567	3,551,584			
合計	6,145,691	627,715	732,880	6,040,526			
特別会計	国民健康保険支払準備基金	81,724	70	1,136	80,658		
	介護給付費準備基金	275,008	86,131	50,338	310,801		
	農業集落排水事業債償還基金	127,985	102	20,000	108,087		
	特定環境保全公共下水道事業債償還基金	27,628	3	10,000	17,631		
	流域関連公共下水道事業債償還基金	26,966	3		26,969		
	戸別浄化槽整備事業債償還基金	82,832	13,500		96,332		
	合計	622,143	99,809	81,474	640,478		
総計	6,767,834	727,524	814,354	6,681,004			

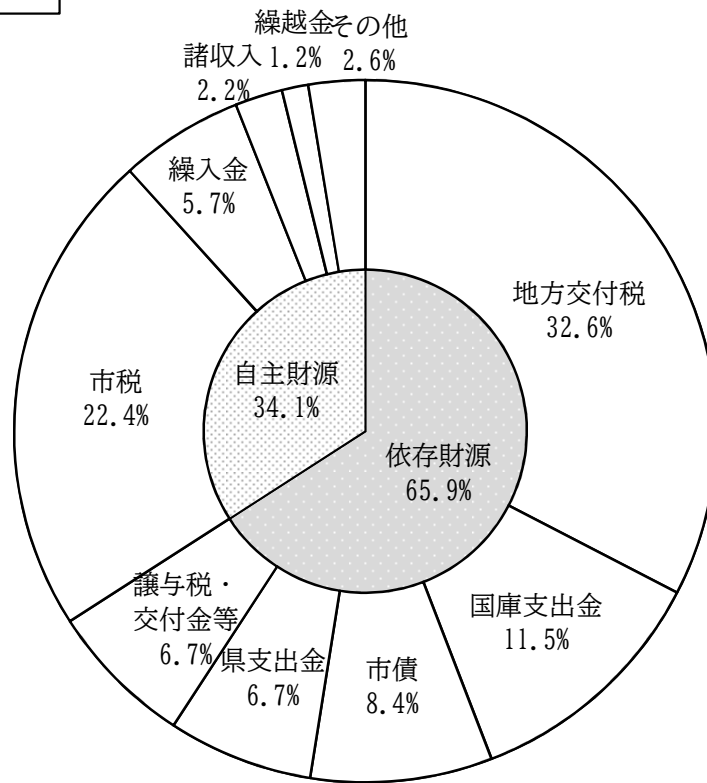
○平成31年度

(単位：千円)

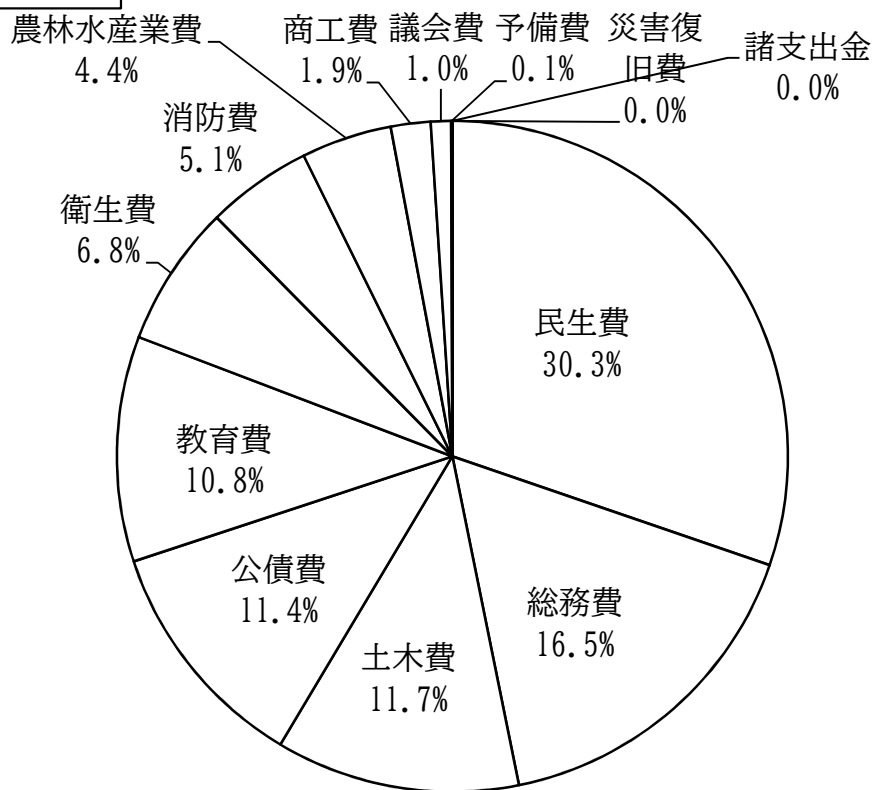
区	分	30年度末 残高見込額 (D)	31年度予定額		31年度末 残高見込額 (G=D+E-F)	備考	
			積立額 (E)	取崩額 (F)			
一般会計	財政調整基金	1,724,357	1,440	489,000	1,236,797		
	減債基金	764,585	678	100,000	665,263		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	1,064,750	2,008		1,066,758	
		揚排水施設維持管理基金	78,870	34	1,100	77,804	
		なめがた振興基金	100,239	16	5,450	94,805	
		新公共交通運営基金	14,050		14,050		
		合併振興基金	1,948,423	884	26,000	1,923,307	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	106,017	150,010	167,361	88,666	
		防災まちづくり基金	30,500		10,000	20,500	
		有機肥料供給センター整備改修基金	120,049		86,251	33,798	
		行方市再編関連訓練移転等交付金基金	88,686		38,500	50,186	
小計	3,551,584	152,952	348,712	3,355,824			
合計	6,040,526	155,070	937,712	5,257,884			
特別会計	国民健康保険支払準備基金	80,658	70	1	80,727		
	介護給付費準備基金	310,801	151	84,963	225,989		
	農業集落排水事業債償還基金	108,087	77	20,000	88,164		
	特定環境保全公共下水道事業債償還基金	17,631	3	10,000	7,634		
	流域関連公共下水道事業債償還基金	26,969	3	5,000	21,972		
	戸別浄化槽整備事業債償還基金	96,332	16,684	4,309	108,707		
	合計	640,478	16,988	124,273	533,193		
総計	6,681,004	172,058	1,061,985	5,791,077			

7 歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)

歳入



歳出



8 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，%)

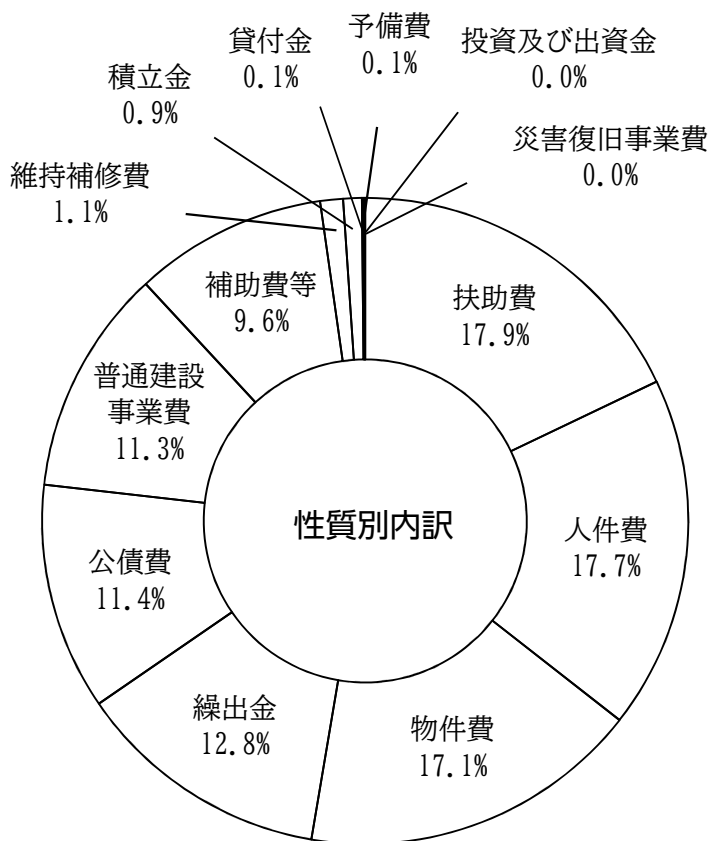
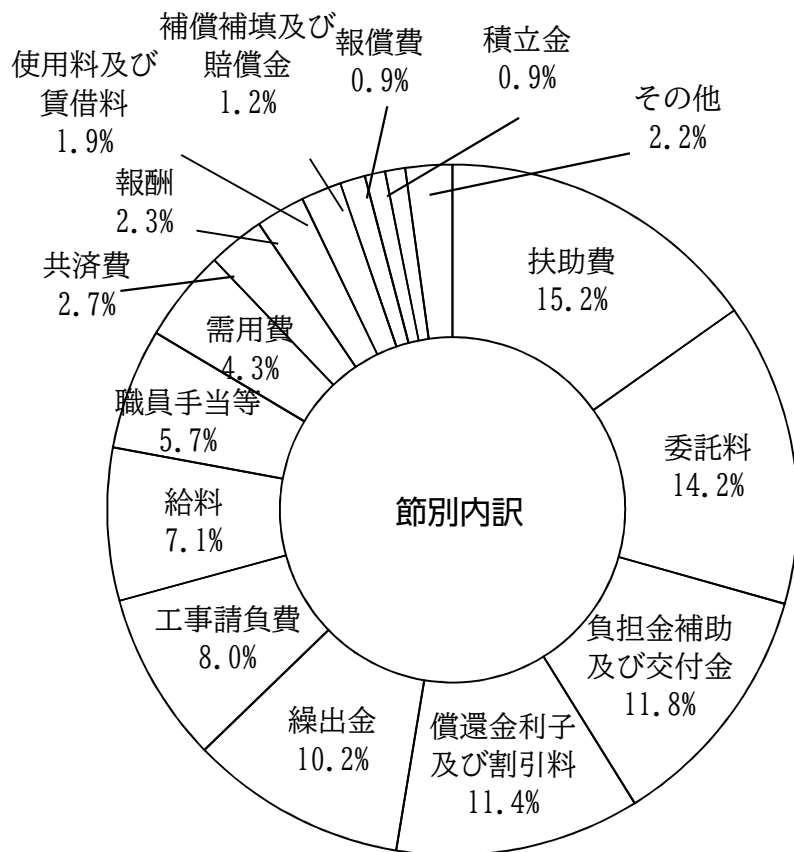
款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率
1 市税	3,681,535	3,714,933	△ 33,398	△ 0.9
1 市民税	1,531,108	1,578,017	△ 46,909	△ 3.0
2 固定資産税	1,777,967	1,776,891	1,076	0.1
3 軽自動車税	119,533	117,589	1,944	1.7
4 市たばこ税	230,696	221,405	9,291	4.2
5 特別土地保有税	1	1	0	0.0
6 入湯税	22,230	21,030	1,200	5.7
2 地方譲与税	266,000	263,000	3,000	1.1
1 地方揮発油譲与税	76,000	77,000	△ 1,000	△ 1.3
2 自動車重量譲与税	190,000	186,000	4,000	2.2
3 利子割交付金	4,500	4,500	0	0.0
1 利子割交付金	4,500	4,500	0	0.0
4 配当割交付金	16,500	14,500	2,000	13.8
1 配当割交付金	16,500	14,500	2,000	13.8
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	0	0.0
1 株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	622,000	589,000	33,000	5.6
1 地方消費税交付金	622,000	589,000	33,000	5.6
7 ゴルフ場利用税交付金	127,000	137,000	△ 10,000	△ 7.3
1 ゴルフ場利用税交付金	127,000	137,000	△ 10,000	△ 7.3
8 自動車取得税交付金	34,000	47,000	△ 13,000	△ 27.7
1 自動車取得税交付金	34,000	47,000	△ 13,000	△ 27.7
9 地方特例交付金	14,000	12,000	2,000	16.7
1 地方特例交付金	14,000	12,000	2,000	16.7
10 地方交付税	5,360,000	5,570,000	△ 210,000	△ 3.8
1 地方交付税	5,360,000	5,570,000	△ 210,000	△ 3.8
11 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	69,300	88,613	△ 19,313	△ 21.8
1 負担金	69,300	88,613	△ 19,313	△ 21.8
13 使用料及び手数料	132,617	139,248	△ 6,631	△ 4.8
1 使用料	60,091	67,420	△ 7,329	△ 10.9
2 手数料	72,526	71,828	698	1.0
14 国庫支出金	1,897,108	1,791,555	105,553	5.9
1 国庫負担金	1,456,289	1,408,960	47,329	3.4
2 国庫補助金	405,177	346,503	58,674	16.9
3 委託金	35,642	36,092	△ 450	△ 1.2
15 県支出金	1,099,535	1,055,037	44,498	4.2
1 県負担金	666,291	645,847	20,444	3.2
2 県補助金	348,864	334,889	13,975	4.2
3 委託金	84,380	74,301	10,079	13.6
16 財産収入	74,158	73,328	830	1.1
1 財産運用収入	72,156	71,326	830	1.2
2 財産売払収入	2,002	2,002	0	0.0
17 寄附金	151,501	151,501	0	0.0
1 寄附金	151,501	151,501	0	0.0
18 繰入金	937,717	696,811	240,906	34.6
1 特別会計繰入金	4	4	0	0.0
2 基金繰入金	937,713	696,807	240,906	34.6
19 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
1 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
20 諸収入	359,329	415,174	△ 55,845	△ 13.5
1 延滞金加算金及び過料	18,003	18,000	3	0.0
2 市預金利子	300	300	0	0.0
3 貸付金元利収入	15,756	16,414	△ 658	△ 4.0
4 雑入	325,270	380,460	△ 55,190	△ 14.5
21 市債	1,375,200	1,478,800	△ 103,600	△ 7.0
1 市債	1,375,200	1,478,800	△ 103,600	△ 7.0
合 計	16,440,000	16,460,000	△ 20,000	△ 0.1

9 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，%)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率
1 議会費	159,703	156,524	3,179	2.0
1 議会費	159,703	156,524	3,179	2.0
2 総務費	2,721,735	2,627,670	94,065	3.6
1 総務管理費	2,313,354	2,259,593	53,761	2.4
2 徴税費	276,650	269,164	7,486	2.8
3 戸籍住民基本台帳費	66,575	66,928	△ 353	△ 0.5
4 選挙費	48,330	19,977	28,353	141.9
5 統計調査費	15,814	10,996	4,818	43.8
6 監査委員費	1,012	1,012	0	0.0
3 民生費	4,974,544	4,938,875	35,669	0.7
1 社会福祉費	2,795,512	2,822,317	△ 26,805	△ 0.9
2 児童福祉費	1,689,841	1,626,907	62,934	3.9
3 生活保護費	447,678	444,166	3,512	0.8
4 国民年金費	34,232	38,165	△ 3,933	△ 10.3
5 災害救助費	7,281	7,320	△ 39	△ 0.5
4 衛生費	1,121,943	1,138,093	△ 16,150	△ 1.4
1 保健衛生費	615,452	633,479	△ 18,027	△ 2.8
2 清掃費	506,491	504,614	1,877	0.4
5 農林水産業費	717,026	726,725	△ 9,699	△ 1.3
1 農業費	700,055	708,426	△ 8,371	△ 1.2
2 林業費	6,549	6,459	90	1.4
3 水産業費	10,422	11,840	△ 1,418	△ 12.0
6 商工費	313,645	315,360	△ 1,715	△ 0.5
1 商工費	313,645	315,360	△ 1,715	△ 0.5
7 土木費	1,932,341	2,004,717	△ 72,376	△ 3.6
1 土木管理費	199,729	198,252	1,477	0.7
2 道路橋梁費	1,113,394	1,191,966	△ 78,572	△ 6.6
3 河川費	48,009	47,107	902	1.9
4 都市計画費	70,144	81,033	△ 10,889	△ 13.4
5 下水道費	483,221	471,044	12,177	2.6
6 住宅費	17,844	15,315	2,529	16.5
8 消防費	836,989	863,436	△ 26,447	△ 3.1
1 消防費	836,989	863,436	△ 26,447	△ 3.1
9 教育費	1,783,869	1,858,835	△ 74,966	△ 4.0
1 教育総務費	319,824	341,318	△ 21,494	△ 6.3
2 小学校費	392,238	394,207	△ 1,969	△ 0.5
3 中学校費	103,325	136,586	△ 33,261	△ 24.4
4 幼稚園費	135,634	135,838	△ 204	△ 0.2
5 社会教育費	369,972	313,024	56,948	18.2
6 保健体育費	152,237	220,387	△ 68,150	△ 30.9
7 学校給食費	310,639	317,475	△ 6,836	△ 2.2
10 災害復旧費	6	6	0	0.0
1 公共土木施設災害復旧費	6	6	0	0.0
11 公債費	1,868,198	1,819,758	48,440	2.7
1 公債費	1,868,198	1,819,758	48,440	2.7
12 諸支出金	1	1	0	0.0
1 普通財産取得費	1	1	0	0.0
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
1 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	16,440,000	16,460,000	△ 20,000	△ 0.1

10 歳出の節別・性質別の比率(一般会計)



11 一般会計 節別経費

(単位：千円，%)

節		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第 1 節	報 酬	379,657	348,021	31,636	9.1
第 2 節	給 料	1,173,637	1,204,294	△ 30,657	△ 2.5
第 3 節	職 員 手 当 等	931,799	939,768	△ 7,969	△ 0.8
第 4 節	共 済 費	436,172	438,038	△ 1,866	△ 0.4
第 5 節	災 害 補 償 費	2,000	2,000	0	0.0
第 7 節	賃 金	1,280	18,190	△ 16,910	△ 93.0
第 8 節	報 償 費	155,629	163,265	△ 7,636	△ 4.7
第 9 節	旅 費	33,681	36,714	△ 3,033	△ 8.3
第 10 節	交 際 費	2,070	2,080	△ 10	△ 0.5
第 11 節	需 用 費	708,876	702,380	6,496	0.9
第 12 節	役 務 費	100,300	90,155	10,145	11.3
第 13 節	委 託 料	2,334,410	2,227,612	106,798	4.8
第 14 節	使用料及び賃借料	311,041	300,691	10,350	3.4
第 15 節	工 事 請 負 費	1,314,501	1,274,214	40,287	3.2
第 16 節	原 材 料 費	42,377	43,019	△ 642	△ 1.5
第 17 節	公 有 財 産 購 入 費	74,381	93,902	△ 19,521	△ 20.8
第 18 節	備 品 購 入 費	66,435	138,822	△ 72,387	△ 52.1
第 19 節	負担金補助及び交付金	1,934,506	1,987,066	△ 52,560	△ 2.6
第 20 節	扶 助 費	2,497,614	2,430,202	67,412	2.8
第 21 節	貸 付 金	15,500	15,500	0	0.0
第 22 節	補償補填及び賠償金	193,990	282,320	△ 88,330	△ 31.3
第 23 節	償還金利子及び割引料	1,882,221	1,833,820	48,401	2.6
第 24 節	投 資 及 び 出 資 金	500	3,100	△ 2,600	△ 83.9
第 25 節	積 立 金	155,073	156,850	△ 1,777	△ 1.1
第 26 節	寄 附 金	10,000	0	10,000	皆増
第 27 節	公 課 費	2,957	3,111	△ 154	△ 5.0
第 28 節	繰 出 金	1,669,393	1,714,866	△ 45,473	△ 2.7
第 29 節	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計		16,440,000	16,460,000	△ 20,000	△ 0.1

12 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
議会費	139,986	18,780			937		
総務費	1,139,898	729,573	10,338	6,662	194,546	485,645	
民生費	238,090	138,756	300	2,915,191	160,275		
衛生費	272,065	563,110	52,849	1,963	213,702		
農林水産業費	199,002	76,657	7,250	2,100	227,897	124,722	
商工費	67,188	175,368	1,750	780	48,909	7,150	
土木費	197,750	82,434	63,830	1,800	9,865	1,093,441	
消防費	86,243	45,580	578	900	672,314	31,374	
教育費	565,419	978,836	49,741	13,420	58,282	118,171	
災害復旧費							6
公債費							
諸支出金						1	
予備費							
合計	2,905,641	2,809,094	186,636	2,942,816	1,586,727	1,860,504	6

名 称	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	合計
議会費							159,703
総務費		155,073					2,721,735
民生費				3,500	1,518,432		4,974,544
衛生費					18,254		1,121,943
農林水産業費					79,398		717,026
商工費			500	12,000			313,645
土木費					483,221		1,932,341
消防費							836,989
教育費							1,783,869
災害復旧費							6
公債費	1,868,198						1,868,198
諸支出金							1
予備費						10,000	10,000
合計	1,868,198	155,073	500	15,500	2,099,305	10,000	16,440,000

13 特別会計款別表

〔国民健康保険特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 国民健康保険税	1,184,704	1,286,362	△ 101,658
2 使用料及び 手数料	151	501	△ 350
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,273,910	3,208,077	65,833
5 財産収入	70	70	0
6 繰入金	400,601	450,182	△ 49,581
7 繰越金	5,000	5,000	0
8 諸収入	19,563	24,807	△ 5,244
合計	4,884,000	4,975,000	△ 91,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	83,160	86,008	△ 2,848
2 保険給付費	3,198,203	3,203,981	△ 5,778
3 国民健康保険 事業費納付金	1,542,849	1,614,772	△ 71,923
4 財政安定化 基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	38,293	43,624	△ 5,331
6 基金積立金	70	70	0
7 諸支出金	11,424	16,544	△ 5,120
8 予備費	10,000	10,000	0
合計	4,884,000	4,975,000	△ 91,000

〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 保険料	781,407	774,294	7,113
2 使用料及び 手数料	20	72	△ 52
3 国庫支出金	833,027	802,546	30,481
4 支払基金 交付金	972,818	938,649	34,169
5 県支出金	559,026	535,441	23,585
6 財産収入	151	134	17
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	672,199	635,558	36,641
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	350	304	46
合計	3,819,000	3,687,000	132,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	108,043	111,127	△ 3,084
2 保険給付費	3,539,680	3,425,886	113,794
3 地域支援事業費	169,182	148,459	20,723
4 財政安定化 基金拠出金	1	1	0
5 基金積立金	151	134	17
6 諸支出金	1,143	593	550
7 予備費	800	800	0
合計	3,819,000	3,687,000	132,000

〔介護保険特別会計(サービス事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 サービス収入	4,398	4,198	200
2 繰越金	1	1	0
3 一般会計繰入金	1	1	0
合計	4,400	4,200	200

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 介護サービス事業費	4,399	4,199	200
2 諸支出金	1	1	0
合計	4,400	4,200	200

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 後期高齢者医療料	275,855	255,568	20,287
2 使用料及び手数料	6	11	△ 5
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	100,682	98,960	1,722
5 諸収入	1,956	1,960	△ 4
6 繰越金	500	500	0
合計	379,000	357,000	22,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 後期高齢者医療広域連合納付金	377,037	355,131	21,906
2 諸支出金	1,862	1,856	6
3 予備費	101	13	88
合計	379,000	357,000	22,000

〔農業集落排水事業特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 分担金及び金	3,880	3,095	785
2 使用料及び手数料	19,118	19,204	△ 86
3 国庫支出金	75,500	84,550	△ 9,050
4 県支出金	8,461	3,293	5,168
5 財産収入	77	102	△ 25
6 繰入金	99,398	141,778	△ 42,380
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	9,066	978	8,088
9 市債	77,500	109,000	△ 31,500
合計	294,000	363,000	△ 69,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	62,028	64,531	△ 2,503
2 事業費	163,575	229,848	△ 66,273
3 公債費	67,897	68,121	△ 224
4 予備費	500	500	0
合計	294,000	363,000	△ 69,000

〔特定環境保全公共下水道事業特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 分担金及び金 負担金	4,758	4,023	735
2 使用料及び料 手数料	39,976	39,291	685
3 国庫支出金	188,050	94,476	93,574
4 県支出金	1,950	500	1,450
5 財産収入	3	3	0
6 繰入金	267,363	235,870	31,493
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 市債	153,900	118,100	35,800
× 諸収入	0	1,737	△ 1,737
合計	657,000	495,000	162,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	95,836	93,290	2,546
2 事業費	379,213	224,760	154,453
3 諸支出金	3	3	0
4 公債費	181,448	176,447	5,001
5 予備費	500	500	0
合計	657,000	495,000	162,000

〔流域関連公共下水道事業特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 分担金及び金 負担金	750	535	215
2 使用料及び料 手数料	49,089	48,926	163
3 国庫支出金	19,800	15,962	3,838
4 県支出金	1,600	0	1,600
5 財産収入	3	3	0
6 繰入金	230,858	250,174	△ 19,316
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 市債	39,900	40,400	△ 500
合計	343,000	357,000	△ 14,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	18,478	23,101	△ 4,623
2 維持費	50,456	51,993	△ 1,537
3 下水道費	77,886	83,932	△ 6,046
4 公債費	195,680	197,474	△ 1,794
5 予備費	500	500	0
合計	343,000	357,000	△ 14,000

〔戸別浄化槽整備事業特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 分担金及び金 負担金	6,350	6,350	0
2 使用料及び料 手数料	15,897	12,549	3,348
3 国庫支出金	22,506	22,506	0
4 県支出金	17,834	17,834	0
5 財産収入	50	76	△ 26
6 繰入金	22,563	33,985	△ 11,422
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 市債	61,800	44,700	17,100
合計	148,000	139,000	9,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	22,298	18,655	3,643
2 事業費	120,893	117,577	3,316
3 公債費	4,309	2,268	2,041
4 予備費	500	500	0
合計	148,000	139,000	9,000

14 非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覽)

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	1	1	1	議員給与費	議員報酬	63,162	61,608	20	20	25	議会事務局	
	2	1	11	一般管理事務費	情報公開等審査会委員報酬	30	30	3	3	26	総務課	
					行政不服審査会委員報酬	60	60	3	3	26	総務課	
	2	1	13	区運営事業	区長報酬	22,574	22,574	92	92	27	総務課	
					区長代理報酬	4,116	4,116	98	98	27	総務課	
					班長報酬	21,120	21,120	630	630	27	総務課	
	2	1	18	人材活用事業	一般職非常勤職員報酬	129,264	102,504	64	64	29	総務課	
	2	1	5	16	行政改革推進事業	行政改革推進委員会委員報酬	180	180	12	12	33	総務課
						公の施設指定管理者候補者選定委員会委員報酬	100	100	5	5	33	財政課
	2	1	5	19	地域おこし協力隊事業	一般職非常勤職員報酬	3,840	3,600	2	2	34	企画政策課
	2	1	11	11	公平委員会費	公平委員会委員報酬	122	122	3	3	36	総務課
	2	2	1	12	固定資産評価委員会費	固定資産評価審査委員会委員報酬	103	103	3	3	40	総務課
	2	4	1	11	選挙管理委員会費	選挙管理委員報酬	491	378	4	4	43	総務課
	2	4	4	11	行方市議会議員一般選挙費	選挙管理委員等報酬	233	54	4	4	43	総務課
						投票立会人等報酬	792	0	78	78	43	総務課
						開票立会人等報酬	99	0	11	11	43	総務課
	2	4	5	11	参議院議員通常選挙費	選挙管理委員等報酬	210	0	4	4	44	総務課
						投票立会人等報酬	1,380	0	138	138	44	総務課
						開票立会人等報酬	89	0	10	10	44	総務課
	2	5	2	11	諸統計調査事務費	統計調査員報酬	7,736	3,516	207	207	45	企画政策課
	2	6	1	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	45	総務課
	3	1	1	11	社会福祉総務事務費	民生委員推薦会委員報酬	60	60	14	12	46	社会福祉課
	3	1	2	14	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会委員報酬	220	220	30	22	48	社会福祉課
	3	2	1	11	児童福祉総務事務費	子ども・子育て会議委員報酬	300	120	12	12	51	こども福祉課
	3	2	3	12	児童扶養手当事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	53	こども福祉課
	3	3	1	11	生活保護総務費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	54	社会福祉課
	4	1	1	13	子育て世代包括支援センター事業	子育て広場指導員報酬	2,535	2,535	7	7	57	健康増進課
	4	1	2	13	母子保健事業	嘱託医師報酬	891	891	14	14	58	健康増進課
	4	1	3	13	環境対策事業	環境審議会委員報酬	75	75	15	15	59	環境課
	4	2	1	11	清掃及び廃棄物処理事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	150	120	15	15	61	環境課
	5	1	1	11	農業委員会費	農業委員会委員報酬	18,315	19,780	35	35	64	農業委員会事務局
	5	1	3	11	農作物病害虫防除事業	農作物病害虫防除対策協議会委員報酬	170	85	16	13	66	農林水産課
	5	1	3	12	農業振興事業	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	240	240	20	16	66	農林水産課
7	4	1	11	都市計画事業	都市計画審議会委員報酬	65	65	15	13	78	都市建設課	
7	6	1	11	住宅管理事業	入居者選考委員会委員報酬	90	90	8	6	80	都市建設課	
8	1	2	11	消防団設置事業	消防団員等報酬	33,672	34,472	1,450	1,300	81	総務課	

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	8	1	4	11	防災減災対策事業	防災会議委員報酬	75	225	20	15	82	総務課
	9	1	1	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,455	1,818	4	4	83	学校教育課
						教育行政評価委員報酬	77	77	3	3	83	学校教育課
	9	1	2	11	事務局事務費	学校医等報酬	3,922	3,922	36	36	84	学校教育課
						いじめ問題専門委員会 委員報酬	40	40	5	5	84	学校教育課
						いじめ問題再調査委員 会委員報酬	40	40	5	5	84	学校教育課
	9	1	2	13	非常勤講師配置事業	非常勤講師報酬	8,400	8,882	5	5	85	学校教育課
	9	1	2	14	教育相談事業	教育相談員報酬	8,343	8,343	5	5	85	学校教育課
	9	1	2	15	特別支援教育支援事 業	教育支援委員会委員報 酬	60	60	4	4	86	学校教育課
						特別支援教育支援員報 酬	20,520	18,360	19	19	86	学校教育課
	9	1	2	16	外国語指導助手活用 事業	外国語指導助手報酬	14,100	11,040	7	5	86	学校教育課
	9	5	1	11	社会教育総務事務費	社会教育委員報酬	150	150	15	15	92	生涯学習課
						社会教育指導員報酬	2,818	4,227	2	2	92	生涯学習課
	9	5	1	12	文化財保護費	文化財保護審議会委員 報酬	150	225	15	15	92	生涯学習課
	9	5	1	16	青少年育成事業	青少年相談員報酬	500	500	25	25	94	生涯学習課
	9	5	1	18	文化会館維持管理事 業	文化会館運営審議会委 員報酬	80	80	11	8	94	生涯学習課
	9	5	2	12	公民館管理事業	公民館運営審議会委員 報酬	190	190	20	19	95	生涯学習課
	9	5	3	12	図書館運営費	図書館協議会委員報酬	100	100	11	10	97	生涯学習課
	9	6	1	11	保健体育総務事務費	社会教育指導員報酬	2,818	2,818	2	2	98	生涯学習課
						スポーツ推進審議会委 員報酬	110	165	12	11	98	生涯学習課
9	6	1	14	スポーツ推進委員費	スポーツ推進委員報酬	1,532	1,671	22	22	99	生涯学習課	
9	7	1	11	給食センター運営事 業	学校給食センター運営 委員会委員報酬	80	80	11	8	101	学校教育課	
国民健康保 険特別会計	1	1	3	11	医療費適正化特別対 策事業	レセプト点検専門員報 酬	8,160	8,160	4	4	125	国保年金課
	1	3	1	11	国保運営協議会費	国民健康保険運営協議 会委員報酬	473	473	18	18	127	国保年金課
介護保険 特別会計 (保険事 業勘定)	1	1	1	11	一般管理事務費	介護保険相談員報酬	10,200	10,200	5	5	153	介護福祉課
	1	4	1	11	計画策定委員会費	介護保険事業計画策定 委員報酬	200	200	20	20	155	介護福祉課
	3	2	2	11	第1号介護予防支援 事業費	介護保険相談員報酬	12,960	8,640	6	6	159	介護福祉課
	3	4	1	11	総合相談事業費	運営協議会委員報酬	200	200	20	20	161	介護福祉課

15 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 268,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,881,197 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	761,058	559,223			23,030	178,805
	高齢者福祉事業	33,687	30		2,337	3,574	27,746
	児童福祉事業	1,486,970	1,022,349		63,887	45,724	355,010
	母子福祉事業	135,429	46,209		2	10,180	79,038
	生活保護事業	408,286	305,092		2	11,774	91,418
	医療福祉事業	260,816	105,300		40,003	13,180	102,333
	小計	3,086,246	2,038,203		106,231	107,462	834,350
社会 保険	国民健康保険事業	400,600	184,389			24,670	191,541
	介護保険事業	587,238	4,915			66,444	515,879
	後期高齢者医療事業	539,316	75,511		5,588	52,283	405,934
	小計	1,527,154	264,815		5,588	143,397	1,113,354
保健 衛生	予防接種事業	66,799				7,622	59,177
	健康増進事業	62,496	2,476		11,235	5,566	43,219
	地域医療対策事業	103,181			37,172	995	65,014
	母子保健事業	35,321	5,396		4,000	2,958	22,967
	小計	267,797	7,872		52,407	17,141	190,377
合計		4,881,197	2,310,890		164,226	268,000	2,138,081

【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきましたが、少子高齢化、就業構造の変化、更には低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成27年5月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が制定され、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。

この制度改正により、市町村が保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することとなり、突発的な高額医療費の発生など、予期せぬ給付増や収納不足が生じた場合は、都道府県に設置した財政安定化基金から貸付・交付が受けられるなど、多様な財政リスクを都道府県全体で分散することができ、急激な保険料上昇が起きにくい仕組みとなることが期待されます。

平成31年度の予算編成については、歳入歳出総額4,884,000千円(前年比△1.8%)を計上し、国保税率を据え置きといたしました。

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うとともに、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	H28年12月末	H29年12月末	H30年12月末
世 帯 数	6,712世帯	6,488世帯	6,311世帯
被 保 険 者 総 数	12,890人	12,111人	11,587人
(再掲)一般被保険者数	12,595人	11,938人	11,528人
(再掲)退職被保険者数	295人	173人	59人
(再掲)前期高齢者数	4,245人	4,261人	4,321人
介護2号被保険者数	5,006人	4,594人	4,220人

※前期高齢者数は65歳以上の人数

○医療費の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医 療 費	3,970,464千円	3,919,755千円	3,810,632千円
被 保 険 者 数	14,092人	13,451人	12,606人
1人あたり	282千円	291千円	302千円

※被保険者数は年度当初の人数

【介護保険特別会計の概要】（介護保険事業勘定・サービス事業勘定）

介護保険制度は、平成 12 年に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され、現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず、原則として 40 歳以上のすべての人が加入しなければなりません。介護が必要となったときには、費用の一部を支払い、サービスを利用できる仕組みとなっています。

また、「第 7 期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に於いて、平成 31 年度は、①「在宅医療・介護連携推進事業」（地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療・介護サービスを一体的に提供する）、②「認知症総合支援事業」（初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を図る）及び③「生活支援体制整備事業」（生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る）を推進していきます。

これらを基盤とし、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の構築を図ってまいります。

平成 30 年 10 月末日現在の行方市の第 1 号被保険者(65 歳以上)数は 11,701 人で前年比 110 名の増、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は 2,146 人で前年比 39 名の増、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は 1,700 人で前年比 50 名の増となっております。また、市では、直営の地域包括支援センターを設置し、専門職による相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防事業など実施してきましたが、第 1 号被保険者(65 歳以上)の数がおおむね 3,000 人以上 6,000 人未滿ごとに置くべき専門職員の数が、保健師 1 人・社会福祉士 1 人・主任介護支援専門員 1 人と定められており、現在その人員を下回っているため業務の一部を委託し、今後の高齢化社会に対応していきます。

介護給付費の財源は、国、県、市の負担金と、支払基金〔40 歳から 64 歳の医療保険加入者(第 2 号被保険者)〕からの交付金、そして保険料〔65 歳以上の者(第 1 号被保険者)〕で構成されているため、今後、介護給付費が増加すれば、市の財政を圧迫するとともに、被保険者の保険料に係る負担の増にもつながっていきます。

平成 31 年度の介護保険特別会計予算は、保険事業勘定とサービス事業勘定で構成いたしました。保険事業勘定については、歳入において保険料を 781,407 千円、支払基金からの交付金を 972,818 千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を 3,539,680 千円、介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業を取り組むため、地域支援事業費を 133,234 千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ 3,819,000 千円を計上いたしました。

サービス事業勘定は、収益事業となる部分を分離して計上いたしました。

(単位：人、%)

	H25 年 10 月	H26 年 10 月	H27 年 10 月	H28 年 10 月	H29 年 10 月	H30 年 10 月
第 1 号被保険者数 (65 歳以上)	10,765	11,028	11,267	11,466	11,591	11,701
要介護認定者数	1,978	2,069	2,062	2,051	2,107	2,146
認定率	18.4	18.8	18.3	17.9	18.2	18.3
施設サービス利用者数	397	453	433	453	502	555
在宅サービス利用者数	1,091	1,292	1,152	1,179	1,148	1,145

【後期高齢者医療特別会計の概要】

旧制度である老人保健制度における世代間拠出の是正を含めた医療保険財政の健全化や人口の高齢化の進展による高齢者医療費への対応等、将来にわたり持続可能な社会保障制度の確立を目的として、平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まりました。

原則として75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けたときの給付などを行っています。市では、決定された保険料の徴収、各種申請や届け出の受付、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行います。制度発足当初は、保険証の切り替えや保険料の納付方法等、それまで加入していた医療保険からの変更を伴うこともあり、混乱などもみられましたが、現在は、高齢者医療を社会全体で支える制度として定着してきています。

平成31年度の予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料199,510千円と普通徴収分保険料現年度分74,317千円、同じく滞納繰越分2,028千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として100,682千円を計上しました。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金として377,037千円を見込み、歳入歳出総額379,000千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金15,861千円と、医療給付費市町村負担金414,051千円を一般会計に計上してあります。

なお、行方市の平成31年度医療給付費負担対象額は、4,968,376千円(前年比伸び率4.63%増)を見込んでいます。その負担割合は、被保険者からの保険料が約1割、後期高齢者支援金が約4割、国・県・市町村による公費が約5割で、市負担金額は、負担対象額の12分の1となります。

○行方市被保険者数の推移

(単位：人)

		H27.12.31	H28.12.31	H29.12.31	H30.12.31
被保険者数 (内 障害認定者 65～74才)	男	2,401(124)	2,438(129)	2,443(130)	2,403(131)
	女	3,822(69)	3,788(73)	3,777(76)	3,746(70)
	合計	6,223(193)	6,226(202)	6,220(206)	6,149(201)

○行方市医療給付費

(単位：千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30(概算)
医療給付費	負担対象額	4,363,572	4,369,796	4,637,833	4,748,520
	市負担金額	363,631	364,150	386,486	395,710
	前年比伸び率	5.8%	0.1%	6.1%	2.4%

【農業集落排水事業特別会計の概要】

平成 31 年度農業集落排水事業は、農業用水の水質保全と生活環境の向上を図るため、引き続き農業集落排水施設の適正な維持管理を行い、健全な運営に努めます。榎本地区農業集落排水処理施設の機能強化と改修工事を行います。また、玉造北部地区の水洗化の促進を行います。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 294,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|---|------------|
| 1 榎本・玉造北部地区農業集落排水施設維持管理
・光熱水費，修繕，維持管理委託など | 37,806 千円 |
| 2 榎本地区整備事業（継続 2 年目）
・処理施設改修工事（土木，電気，機械設備等） | 158,100 千円 |
| 3 公債費 | 67,897 千円 |

【特定環境保全公共下水道事業特別会計の概要】

平成 31 年度特定環境保全公共下水道事業は、認可区域 244 haのうち前年度末までに 181ha の整備が完了し、残りの管渠整備を進めるとともに、処理施設の適正な維持管理を行い、健全な運営に努めます。玉造浄化センターの長寿命化計画により、老朽化した施設の改修耐震化工事を行います。供用開始区域内の水洗化の促進，受益者分担金の賦課，更には下水道維持管理のための下水道台帳の整備などを行います。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 657,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|---|------------|
| 1 施設維持管理費
・光熱水費，修繕，維持管理委託など | 65,128 千円 |
| 2 公共下水道整備事業
・玉造浄化センター長寿命化改修及び耐震化工事（継続 3 年・2 年目）
・管渠工事 手賀地内（新設） 玉造甲地内（耐震化） | 369,920 千円 |
| 3 公債費 | 181,448 千円 |

【流域関連公共下水道事業特別会計の概要】

平成 31 年度流域関連公共下水道事業は、認可区域 167.7 haの整備が完了し、供用開始区域の水洗化の促進、受益者負担金の賦課、更には下水道維持管理のための下水道台帳の整備などを行います。また、処理汚水量に応じた霞ヶ浦水郷流域下水道維持管理負担金、茨城県潮来浄化センター終末処理場等改修整備に伴う霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金を引き続き負担するものです。整備事業といたしまして、管路改修工事を行います。また、区域内の前川流域雨水対策事業については、雨水下水道事業計画等委託業務を行います。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 343,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1	施設維持費 ・霞ヶ浦水郷流域下水道維持管理負担金など	50,456 千円
2	公共下水道整備事業 ・前川流域雨水下水道事業計画等委託料 ・管渠工事 麻生地内（耐震化）	47,225 千円
3	流域下水道整備事業(県処理場等改修工事)	21,487 千円
4	公債費	195,680 千円

【戸別浄化槽整備事業特別会計の概要】

平成 31 年度戸別浄化槽整備事業は、市が浄化槽を設置・管理し、適正な維持管理を行い、健全な運営に努めます。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 148,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1	施設管理費	19,837 千円
2	戸別浄化槽整備事業 ・5人槽・7人槽・10人槽	115,284 千円
3	公債費	4,309 千円

平成31年度 水道事業会計予算（案）説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や給水拠点までの管路の耐震化工事に取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収支については、他会計補助金の収入減などにより前年度と比較して11,800千円を減額し、900,700千円を計上しました。また、資本的支出は、建設改良費の減少などにより前年度と比較して347,000千円を減額し、806,900千円を計上しました。

<収益的収入及び支出>

収入（款：水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	725,609	713,015	12,594
2. 営業外収益	175,090	199,484	△ 24,394
3. 特別利益	1	1	0
合計	900,700	912,500	△ 11,800

支出（款：水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	833,473	841,301	△ 7,828
2. 営業外費用	67,226	71,198	△ 3,972
3. 特別損失	1	1	0
合計	900,700	912,500	△ 11,800

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	92,000	240,000	△ 148,000
2. 負担金	387,420	375,188	12,232
3. 国庫補助金	20,680	106,412	△ 85,732
合計	500,100	721,600	△ 221,500

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	564,906	906,756	△ 341,850
2. 企業債償還金	241,994	247,144	△ 5,150
合計	806,900	1,153,900	△ 347,000

収入額が支出額に対し不足する額 306,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,135千円、過年度分損益勘定留保資金 290,665千円で補てんします。

<主な継続事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
配水管内洗浄作業	13,967	行方・五町田地内
量水器更改	8,480	島並・南・橋門・小高・井貝・両宿・次木・新宿・横須賀・小座山・八木蒔・沖洲地内
配水管布設工事	120,339	耐震化・老朽管更新等（次木・山田・玉造甲・八木蒔・浜・手賀・新原・行方・小高・西蓮寺地内外）
受託工事	342,876	高速道路及び道路改良工事に伴う配水管布設替等（石神・青沼・小高・四鹿・中根・南高岡・北高岡・小幡・両宿・次木・長野江・手賀・西蓮寺・行方・新宮・羽生・井貝地内外）